

2023年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	84,669	14.0	12,270	—	10,484	—	8,115	—
2022年3月期第1四半期	74,292	18.3	△721	—	△2,633	—	△1,163	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8,026百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △1,280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.97	—
2022年3月期第1四半期	△2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,772,084	617,091	34.8
2022年3月期	1,812,967	618,360	34.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 617,091百万円 2022年3月期 618,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	581,000,000株	2022年3月期	581,000,000株
2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期1Q	581,000,000株	2022年3月期1Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
「参考」	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られます。なお、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇等による景気の下振れリスクに注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した新たな中期経営計画「東京メトロプラン2024」(2022年度～2024年度)をスタートさせました。本計画期間においては、お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、営業収益が846億6千9百万円(前年同期比14.0%増)となり、営業利益が122億7千万円(前年同期は営業損失7億2千1百万円)、経常利益が104億8千4百万円(前年同期は経常損失26億3千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益が81億1千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億6千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

新型コロナウイルス感染症への取組としては、窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液の設置を引き続き実施しました。

2021年6月に日比谷線八丁堀駅で発生した多機能トイレの機能不備によるお客様発見の遅れについては、これを厳粛に受け止め、社長直轄の「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策推進会議」を設置し、緊急対応や再発防止策等を実施しました。また、外部有識者を交えた「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策推進委員会」を設置し、お客様の安全に資する施工計画・管理、検査、巡回及び連絡・報告体制のあり方等について原因の究明及び対策の検討を進め、2022年6月に「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策報告書」を公表しました。当社では、報告書に基づく再発防止対策を迅速かつ確実に推進し、お客様の安全を最優先とする企業文化の醸成に努め、当社施設内の各種設備について確実な施工、保守・点検を徹底していきます。

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、緊急時の防護装備品として「さすまた」等を全駅に配備したほか、駅構内及び車内の巡回警備、異常時を想定した訓練を実施しました。

(自然災害対策)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的に、トンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。また、停電等により停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、丸ノ内線車両への非常用バッテリーの搭載を進めています。

(お客様の円滑な移動の実現)

車いすをご利用のお客様等のより円滑な乗降を目的に、ホームドア整備に合わせて日比谷線各駅においてホームと車両床面の段差・隙間の縮小化を進めています。

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、有楽町線・副都心線については17000系車両の導入が完了し、半蔵門線に18000系車両の導入を進めています。なお、17000系、18000系ともに2022年ローレル賞を受賞しました。

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中3路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	日比谷線	東西線	半蔵門線
整備率	85%	41%	52%	79%

※他路線は設置完了

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

工事着手に向けた各種手続き等について関係各所と協議・調整を行っています。

③ 地域との連携・メトポの活用等による新たなお出かけ機会の創出

(City Tourismによる需要創出)

2022年4月にTokyo Subway TicketとSHIBUYA SKYをはじめとする4つの観光施設入場券のセット商品を新たに発売しました。また、「東京メトロ全駅スタンプラリー」や沿線地域をまわる「メトロ街めぐりスタンプラリー」を実施しています。そのほか、同年6月から東海旅客鉄道株式会社等4社と共同で、東京への観光誘客を目的とした「ただいま東京」キャンペーンを実施しています。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーション

(技術開発ビジョン)

企業や研究機関等と連携した新技術の導入・開発やDXの推進により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供の実現を目指し、故障予知技術・劣化予測技術の促進(CBM)の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、16駅において開発提案を募集しています。

また、東西線茅場町駅においては、地上部の大規模複合用途ビルとの接続工事を行っています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

ベトナム、フィリピン、インドネシア等において、独立行政法人国際協力機構等が発注する鉄道整備・技術支援に係る各プロジェクトを推進しました。また、世界の鉄道事業者向けオンライン講座「Tokyo Metro Academy」の有料講座を2022年8月から開設するにあたり、同年6月に無料オンライン講座を実施しました。

(新規ビジネスの開発)

スタートアップ企業とのアイデア共創を目的としたオープンイノベーションプログラムで最終審査を通過した株式会社VIAと子ども向けオンライン教育講座「学校では教わらない?お金の勉強」を開催しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、当社の気候関連リスク及び機会等を開示しています。また、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」に基づく再生可能エネルギーの活用や、車両の省エネルギー化及び照明のLED化等に取り組んでいます。

(循環型社会の実現に向けた取組)

使用済乗車券をトイレットペーパーにリサイクルするなど、環境負荷の低減を推進しています。

⑧ 経営基盤の強化

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部の活動支援や東京マラソンへの参画を通して、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献し、地域・社会の活性化に取り組んでいます。

また、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」をサポートしたほか、公益財団法人メトロ文化財団の地下鉄博物館特別展「有楽町線車両のあゆみと収蔵品展～7000系車両を中心として～」等を支援しています。

運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が765億7千5百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益が88億2千4百万円（前年同期は営業損失36億3千万円）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益力向上を図るべく、各種開発を推進しました。

駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区再開発を推進しました。

不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が35億2百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益が15億8百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種施策を推進しました。

流通事業については、「メトロ・エム後楽園」をはじめとした商業ビルや、「Echika表参道」等の駅構内店舗において、空き区画の解消や店舗入替を行い、収益確保に努めました。

広告事業については、車内デジタルサイネージ「Tokyo Metro Vision」や、駅コンコースデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」等により、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が56億2千万円（前年同期比9.4%増）、営業利益が19億2千4百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ408億8千3百万円減の1兆7,720億8千4百万円、負債合計は396億1千4百万円減の1兆1,549億9千2百万円、純資産合計は12億6千9百万円減の6,170億9千1百万円となりました。

資産の部の減少については、工事代金等の支払に伴い現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の減少については、利益剰余金の配当等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、34.8%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,664	34,919
受取手形、売掛金及び契約資産	2,688	2,339
未収運賃	21,832	20,648
未収金	7,728	4,915
未収法人税等	277	600
有価証券	35,000	35,000
商品	48	48
貯蔵品	6,359	6,920
前払費用	1,054	12,369
その他	5,608	6,133
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	157,253	123,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	952,804	946,049
機械装置及び運搬具（純額）	198,377	198,918
土地	175,995	175,995
建設仮勘定	151,600	153,273
その他（純額）	9,369	8,819
有形固定資産合計	1,488,146	1,483,055
無形固定資産	102,923	101,874
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	24,617	24,883
繰延税金資産	35,527	33,875
その他	4,567	4,570
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	64,644	63,262
固定資産合計	1,655,714	1,648,192
資産合計	1,812,967	1,772,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	795
1年内償還予定の社債	55,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	13,426	12,526
未払金	60,252	33,707
未払消費税等	6,025	5,058
未払法人税等	1,864	1,567
前受運賃	15,469	17,671
賞与引当金	10,450	5,258
撤去損失引当金	187	128
その他	29,087	32,698
流動負債合計	192,721	169,413
固定負債		
社債	577,000	562,000
長期借入金	325,868	321,822
役員退職慰労引当金	262	252
環境安全対策引当金	356	356
撤去損失引当金	3,478	3,478
退職給付に係る負債	71,485	72,269
資産除去債務	3,051	2,910
その他	20,382	22,488
固定負債合計	1,001,885	985,578
負債合計	1,194,607	1,154,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	491,502	490,321
株主資本合計	611,769	610,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△212
為替換算調整勘定	△1	14
退職給付に係る調整累計額	6,681	6,701
その他の包括利益累計額合計	6,591	6,502
純資産合計	618,360	617,091
負債純資産合計	1,812,967	1,772,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	74,292	84,669
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	63,264	60,439
販売費及び一般管理費	11,750	11,960
営業費合計	75,014	72,399
営業利益又は営業損失(△)	△721	12,270
営業外収益		
受取受託工事事務費	41	52
物品売却益	130	135
持分法による投資利益	—	292
助成金収入	358	83
その他	180	242
営業外収益合計	711	806
営業外費用		
支払利息	2,486	2,572
持分法による投資損失	83	—
その他	52	19
営業外費用合計	2,623	2,591
経常利益又は経常損失(△)	△2,633	10,484
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	203	730
工事負担金等受入額	32	891
その他	353	138
特別利益合計	588	1,760
特別損失		
固定資産圧縮損	233	1,357
その他	12	41
特別損失合計	246	1,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,291	10,846
法人税、住民税及び事業税	278	1,008
法人税等調整額	△1,405	1,722
法人税等合計	△1,127	2,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,163	8,115
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,163	8,115

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,163	8,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△124
為替換算調整勘定	19	15
退職給付に係る調整額	△102	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	62
その他の包括利益合計	△117	△88
四半期包括利益	△1,280	8,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,280	8,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しています。

当社はこれまで、東京2020大会の開催に照準を合わせ、バリアフリー設備やホームドアの設置、新型車両の導入など、鉄道施設の整備拡充を集中的に推進してきました。

本年度を開始年度とする中期経営計画においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式や社会経済環境の変化を受けた事業の見直しを踏まえ、設備投資額はキャッシュフローの範囲内とすること、維持更新など事業運営の維持継続に不可欠な基礎的投資については減価償却費の範囲内とすることを基本方針として掲げました。したがって、今後は、鉄道施設の更なる充実に図りながらも、これまで築いてきた鉄道施設の機能維持に軸足を移し、平準化した設備投資計画のもとで安定的に実施していくこととなります。

こうした状況を踏まえ、鉄道事業を始めとする有形固定資産全体の将来の経済的便益の費消パターンを再検討したところ、設備の安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

また、従来、当社グループの有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっていましたが、減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しています。この見直しは、有形固定資産の物理的耐用年数及びその使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

この結果、従来の方と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,590百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	66,302	3,341	4,564	74,209	83	74,292	—	74,292
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	584	21	571	1,177	718	1,896	△1,896	—
計	66,887	3,363	5,136	75,386	801	76,188	△1,896	74,292
セグメント利益 又は損失(△)	△3,630	1,266	1,633	△730	△22	△752	30	△721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	76,038	3,480	5,047	84,566	103	84,669	—	84,669
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	536	21	573	1,131	799	1,931	△1,931	—
計	76,575	3,502	5,620	85,698	903	86,601	△1,931	84,669
セグメント利益 又は損失(△)	8,824	1,508	1,924	12,257	△13	12,244	26	12,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から有形固定資産の減価償却方法を主として定額法にするとともに、耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「運輸業」で3,585百万円、「不動産事業」で0百万円、「流通・広告事業」で4百万円、「その他」で0百万円増加しています。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増 減	増 減 率
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	274,501	298,064	23,562	8.6
定 期 外	192,211	242,987	50,776	26.4
計	466,713	541,052	74,338	15.9
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	27,098	28,422	1,323	4.9
定 期 外	32,502	41,045	8,542	26.3
計	59,601	69,467	9,866	16.6

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。